

## 貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	5,896,384	<b>流動負債</b>	4,531,280
現金及び預金	1,086,566	不動産事業未払金	1,075,424
不動産事業未収入金	1,666,054	買掛金	11,082
売掛金	4,934	短期借入金	1,933,100
販売用不動産	704,762	一年以内償還予定社債	40,000
不動産事業支出金	2,304,494	一年以内返済予定長期借入金	964,540
商品	4,942	未払金	54,899
製品	2,290	未払費用	38,390
原材料	8,627	未払法人税等	112,044
貯蔵品	1,567	不動産事業前受金	52,188
前払費用	25,074	預り金	234,602
未収入金	23,966	前受収益	3,354
立替金	23,187	賞与引当金	9,600
繰延税金資産	15,910	工事補償引当金	1,598
その他	31,197	その他	454
貸倒引当金	7,191		
<b>固定資産</b>	2,714,316	<b>固定負債</b>	2,659,390
有形固定資産	1,343,703	社債	630,000
建物	561,258	長期借入金	1,756,091
構築物	4,569	退職給付引当金	5,467
機械及び装置	5,893	役員退職慰労引当金	133,668
車両運搬具	1,020	預り敷金	118,496
工具器具備品	33,417	その他	15,668
土地	737,543		
無形固定資産	1,087	<b>負債合計</b>	7,190,671
投資その他の資産	1,369,525		
投資有価証券	10,090	資本の部	
子会社株式	564,534	<b>資本金</b>	317,670
出資金	140	<b>資本剰余金</b>	249,554
長期貸付金	617,281	資本準備金	249,554
長期前払費用	37,742	<b>利益剰余金</b>	852,805
差入敷金保証金	73,130	利益準備金	550
保険積立金	16,950	任意積立金	500,000
繰延税金資産	45,199	別途積立金	500,000
その他	13,260	当期末処分利益	352,255
貸倒引当金	8,802		
		<b>資本合計</b>	1,420,029
<b>資産合計</b>	8,610,701	<b>負債及び資本合計</b>	8,610,701

## 損益計算書

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで

(単位：千円)

科目		金額		
経常損益の部	営業損益の部	<b>営業収益</b>		
		売上高		7,689,806
		<b>営業費用</b>		
		売上原価	6,265,789	
	販売費及び一般管理費	969,704	7,235,494	
	<b>営業利益</b>		454,311	
	営業外損益の部	<b>営業外収益</b>		
		受取利息及び配当金	18,136	
		その他の営業外収益	26,934	45,071
		<b>営業外費用</b>		
支払利息及び社債利息		96,587		
その他の営業外費用	13,003	109,591		
<b>経常利益</b>		389,792		
特別損益の部	<b>特別利益</b>			
	賞与引当金戻入益		4,800	
<b>税引前当期純利益</b>			394,592	
法人税、住民税及び事業税		188,611		
法人税等調整額		5,982	182,629	
<b>当期純利益</b>			211,962	
<b>前期繰越利益</b>			159,552	
<b>中間配当額</b>			19,260	
<b>当期末処分利益</b>			352,255	

## 注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法

不動産事業支出金 個別法による原価法

商品 売価還元法による原価法

製品・原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5 ~ 50年				
構	築	物	10			
機	械	装	置	15		
車	両	運	搬	具	3 ~ 5	
工	具	器	具	備	品	2 ~ 15

無形固定資産 定額法

長期前払費用 定額法

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

従来、賞与は4月から9月までの算定期間の分を12月に、10月から翌年3月までの算定期間の分を7月に支給しておりましたが、当期の支給より1月から6月までの算定期間の分を7月に、7月から12月までの算定期間の分を12月に支給することといたしました。

従って、平成14年10月から平成15年6月までの算定期間にかかる賞与を平成15年7月に支給しており、これに伴い、前期末に計上した引当金のうち当期に負担すべき金額4,800千円を賞与引当金戻入益として特別利益に計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
工事補償引当金	完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。

(会計方針の変更)

工事補償引当金繰入額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期より製造原価として処理する方法に変更いたしました。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権及び債務	短期金銭債権	254,577千円
	長期金銭債権	615,549千円
	短期金銭債務	1,337千円
(2) 有形固定資産減価償却累計額		183,601千円
(3) 重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、管理物件の簡易セキュリティ機器、車両16台ならびに高田屋博多中洲店及び福岡天神店における厨房設備他をリース契約により使用しております。		
(4) 担保提供資産		
販売用不動産		328,206千円
不動産事業支出金		1,752,631千円
建物		477,471千円
土地		705,491千円
差入敷金保証金		30,000千円
(5) 保証債務		820,603千円

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高		
営業収益		312,674千円
営業費用		1,459千円
営業取引以外の取引高		25,973千円
(2) 1株当たり当期純利益		33,015円98銭

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

未払事業税		8,512千円
貸倒引当金損金算入限度超過額		4,853
賞与引当金		3,878
退職給付引当金損金算入限度超過額		2,168
役員退職慰労引当金		54,001
ソフトウェア一括償却否認額		1,923
固定資産除却損		1,616
払済保険差益		969
その他		1,459
繰延税金資産合計		79,383
繰延税金負債		
株式交換差額		18,274
繰延税金負債合計		18,274
繰延税金資産の純額		61,109千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
留保金課税に伴う影響額	2.5
住民税均等割額	0.3
その他	1.3
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.3 %</u>

## 6. 退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	5,467千円
(2) 退職給付引当金	5,467千円

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	2,261千円
(2) 退職給付費用	2,261千円